

メキシコ石油産業の国有化と国際関係 (その1)

草野 昭一

はじめに

- I メキシコ革命とカルデナスの改革
 - (1) ディアスの経済政策とメキシコ革命
 - (2) 再建期の経済発展と世界恐慌
 - (3) カルデナス政権の改革（以上本号）
 - II 国際石油資本と国有化
 - (1) 国際石油資本とメキシコ
 - (2) 革命政権による石油資本規制
 - (3) 石油産業の国有化
 - III 国家存亡の危機
 - (1) 国際石油資本によるボイコット
 - (2) 枢軸国との通商拡大
 - (3) 収用資産補償問題の解決に向けて
- 結びにかえて

はじめに

国有化という措置によって、メキシコにおいて国際石油資本の支配の一角が崩されたのは、第2次世界大戦前夜の1938年のことであった。H. オコンナーが「たいまつをかかぐ者」(the torch bearer)と称賛した⁽¹⁾メキシコの試みは、発展途上国における石油産業国有化の先駆的事例として特筆に値する。

この時期は、帝国主義列強が世界恐慌からの脱出をブロック経済に求めて植民地・従属国の再編を急ぎ、列強間の対立が頂点に達しつつある時であった。他方、多くの周辺国では世界恐慌が直接的に波及する中で、古典的な国際分業に直結した経済構造に対する反省の機運が生まれ、工業化を基盤に自立的な国民経済が志向された時期でもあった。

同時に、メキシコはこの時、1910年に勃発した

革命の最大の昂揚期にあった。⁽²⁾農地改革とともに、石油産業の国有化はその頂点に位置する。

メキシコ革命の大義の1つはナショナリズムである。それは、大国アメリカとの歴史的な対抗関係の中で確立した内容の確かなものである。メキシコは、他国への侵略と内政干渉に対して一貫して、きわめて厳しい姿勢をとる国へと変貌した。

だが、革命の昂揚の中で断行された石油産業の国有化によって、メキシコは国家存亡の危機に追いやられることになった。アメリカとイギリスとの関係悪化によって、メキシコは、革命の大義とは全く相反する枢軸国との通商関係に向かわざるをえなくなった。しかも国内ではファシズム勢力が台頭して革命政府に叛旗をひるがえした。

しかし、メキシコの危機は同時にアメリカの危機である。メキシコはアメリカにとって地政学的には最も重要な位置にある。ヨーロッパ戦線の拡

大と、ラテン・アメリカにおけるドイツの勢力拡大は、そのことを浮き彫りにした。

本稿では、現代メキシコの原点とも言うべき1930年代の改革を、石油産業の国有化と国際関係に焦点を当てて考察する。戦後メキシコの政治・経済と外交政策は、この時期の経験による学習効果を出発点にしているはずだからである。

I メキシコ革命とカルデナスの改革

(1) ディアスの経済政策とメキシコ革命

19世紀半ばの自由主義的諸改革から一転、⁽³⁾ P. ディアスの独裁政権（1884～1911年）の下で、メキシコは従属的な輸出経済体制を完成した。それはちょうど、世界資本主義がいわゆる帝国主義段階へと移行しつつある時期であった。

ディアスが最初に大統領に就任したのは1877年であるが、この第1次ディアス政権期（1877～80年）の彼は自由主義派であった。だが、1844年に再び大統領に就任すると、彼は強権的な独裁者に変貌する。

独裁者ディアスは、90年代に台頭したシエンティフィコ（científico—科学者）のグループに傾倒していった。彼らは白人優位のエリート主義者であり、伝来の土着文化を否定し、メキシコの西欧化を志向した。ディアス独裁政権は、一方で17世紀以来の大土地所有制であるアシエンダ（hacienda）制と寡頭支配体制を強化し、他方で対外的な開放体制をとり、外国資本を大量に導入して経済開発を強行する「開発独裁」となった。

こうして先進諸国から未曾有の外資進出が始まり、1911年には外国投資総額は34億ペソ（約17億ドル）に達した。そのうち38%はアメリカ、29%がイギリス、そして29%がフランスからであった。⁽⁴⁾ 1913年当時、アメリカの対ラテン・アメリカ投資のうち、対メキシコは実に64%を占めており、⁽⁵⁾ ここにアメリカにとってのメキシコの戦略的重要性を見ることができる。

この外国資本進出の誘因となったディアスの政策の核心は、その土地・資源政策にある。

まず土地に関しては1883年の拓殖法に代表される。これは、国内の未登録地の測量・調査を特定の不動産会社に行わせ、測量地の3分の1を会社に与え、残りの土地も特別価格で譲渡するとい

うものであった。つまり国土開発を名目として、土地の集中を図り、同時に農民と土地との分離を図るものであった。こうして1910年には、北部その他の未開拓地の調査も含め、国土の3分の1が、わずかな不動産会社によって測量され尽くしてしまった。⁽⁶⁾ そしてこれらの測量された土地は、ディアスの縁故者などを通じてアシエンダに売却されたのである。

重要なことは、測量の際、小農の土地やインディオの共有地も、所有権が明確でないとの理由により測量・取得の対象となってしまったことである。土地を奪われた農民は一部は外資系の鉱山や都市の労働者になったものもあったが、資本主義セクターの未発展により、圧倒的多数はペオナーヘ（peonaje—債務奴隷制）を基盤としたアシエンダに吸収されていった。1910年には、土地を奪われたのは全国の農民の80%以上に及んだ。⁽⁷⁾ こうしてアシエンダ制は、ディアス期に、中部メキシコを中心としてその最盛期を迎えるのである。

他方、外国資本による土地取得も進行した。1910年までに外国資本は、国土の7分の1に当たる約7,200万エーカーの土地を取得した。⁽⁸⁾ 外資による土地取得を促進したのはディアスの資源政策であった。というのは、1884年の鉱山法ではメキシコ法の伝統から離れて、地下資源の所有権が土地所有者に帰属することになったからである。

ディアス期に進出した外国資本の最大の投下部門は鉄道であった。鉄道投資と政府債投資の合計は、1911年当時、外国資本総額の50%以上を占めた。⁽⁹⁾ 鉄道は、1874年の578キロメートルから1910年には24,559キロメートルに延長され、⁽¹⁰⁾ 全国鉄道網がほぼ完成した。そしてこの鉄道投資と密接な連関を持ちながら、鉱山部門と農業部門の輸出向け生産投資が進行した。鉱業部門では金、銀、銅、鉛、亜鉛などが産出され、農業部門では家畜、皮革、綿花、ゴム、砂糖、サイザル麻などが主要産品であった。

こうしてメキシコはこのディアス独裁期に、原料・食糧の供給基地として輸出経済体制を完成させる。そして、輸出向け産業での低コスト体制を規定したものは、アシエンダを基礎とした農村での寡頭支配体制であった。

ところで外資の流入は、メキシコの国内経済のさまざまな分野に波及効果をもたらした。特に鉄

道建設による地域の再編は、国内市場の拡大と統合に寄与した。それは繊維産業とくに綿工業において顕著であった。

まだ鉄道業の発展が未熟なディアス期の初期には、綿織物業はベラクルス、オリサバ等のメキシコ湾岸地方に位置し、主に輸入原料に依存していた。ところが鉄道が北部にまで延長されると、ソノラ、ヌエボ・レオンといった北部諸州での綿花生産が急増した。1910年になると、メキシコの綿花生産は1870年代後半の約2倍、4万トンに達し、国内自給もほぼ可能となった。⁽¹¹⁾ こうして、1892年から1906年にかけて繊維産業は年率9.0%の急成長をとげ、1906年には製造業全体の付加価値2億970万ペソに対して繊維産業のそれは5,460万ペソとなった。⁽¹²⁾

さらに生産財・中間財部門でも発展が見られた。1900年にはモンテレイに近代的な製鉄所が建設され、漸次生産を拡大し、11年には7万2,000トンの鉄鋼を生産している。⁽¹³⁾ また1900年当時にはほとんど生産されていなかったセメントも、11年に国内消費の約55%が生産されるようになった。⁽¹⁴⁾

さて、この時期、欧米からの移民による資本投下は特別の意味を持っている。

フランス、ドイツ、スペイン、イギリスそしてアメリカ等からの移民が、資本と近代技術とを携えてメキシコに渡り、国内市場向けの製造業を興していったのである。フランス移民は綿織物をはじめ繊維業の大半を支配し、ドイツ移民は醸造業を支配していった。また製紙、セメント、火薬、製鉄などの部門においてもフランス、イギリス、スペイン、アメリカからの移民による企業が優位を占めていった。

重要なことは、これら移民が後にメキシコの土着資本家層として定着していったことである。したがってこの場合には外国人による資本投下と言っても、それはつまり資本の移転である。しかも新規工業投資の大半は、外国よりもむしろメキシコ国内において調達された。T. キングは「1886年～1910年に設立された新規の工業会社に応募した資本のうち、71%は国内資本であった。」と言っている。⁽¹⁵⁾

もうひとつ重要なことは、これら移民による資本投下が、メキシコの少なからぬアセンダード

(hacendadoーアシエンダ経営者)の製造業部面への経営拡張とブルジョワ化を促したことである。アセンダードのある者は移民による新規工場設立のパートナーとなり、またある者は自ら織物工場や精糖工場等を設立して操業を開始した。

こうして、比較的アシエンダ制による支配が緩かった北部メキシコを中心として、一定の資本主義的工業化が進展していった。つまり移民による資本投下は、メキシコにおける民族資本の形成において決定的な役割を果たし、メキシコにおける民族資本の原形質はこの時期に胚胎したと云ってよいであろう。⁽¹⁶⁾

しかしながら、このような資本主義的工業化の進展も、当時のアシエンダ制と寡頭支配体制の下ではきわめて限定的なものであった。労働力の土地への緊縛と市場の狭あい性が、工業化と資本主義化の最大の障害であった。そして20世紀初頭になると、ディアス独裁体制の基盤である外国資本家・アセンダードと他の諸階層との矛盾は極度に先鋭化していくことになる。

農民は高物価と経済外的強制の下で奴隷的もしくは農奴的であり、労働者は低賃金と長時間労働そして無権利状態にあって、著しく困窮化していた。また医師、弁護士、技師などの中間層の不満も高まっていた。産業の発展によって生じた都市や農村の中間層は、19世紀末にはメキシコの総人口の7.8%、約100万人に及んでいたといわれる。⁽¹⁷⁾ 彼らもまた、ディアス政権の縁故主義や寡頭政治の中で、呻吟する階層に属していたのである。

さらに不満はアシエンダ所有者の間にすら及んだ。それは要するに「ディアス体制が促進した産業開発とアシエンダ制の間に大きな矛盾が生じてきた」⁽¹⁸⁾ からである。つまり外国資本導入による開発政策は、アシエンダの弱体化をもたらさずにはおかなかったのである。

そもそもアシエンダは、播種期や収穫期に大量の労働力を必要とするため、労働力を吸収・非流動化することによって存立していた。アセンダードはペオン (peónー債務奴隷農民) に対し日に4分の1～2分の1ペソ相当の⁽¹⁹⁾、アシエンダ内の店ティエンダ・デ・ラヤ (tienda de raya) でのみ処分可能な「賃金」を与えて、ペオンを永久的な債務状態においたのである。

ところが、外資系の鉱山会社は労働力を確保す

るために、日に2分の1～1ペソ、時には3ペソ⁽²⁰⁾という比較的高い賃金を支払って、アシエンダ内の労働力流出を促した。それは綿花や砂糖などの外資系プランテーションの場合も同様であった。また綿作地帯などでは、労働力のみならず灌漑水をめぐっても対立が深まった。これらが、アセンダードの間にすらディアス体制への反感が強まった大きな要因である。

そして、1905年から始まった景気後退はこれらの対立と不満を一挙に顕在化させた。景気後退は1907年恐慌によっていっそう深まり、ついに1909年に危機は頂点に達した。サイザル麻、綿花、鉱産物の国際価格は下落し、銀行は信用を停止した。恐慌はあらゆる諸階層を巻き込んでいった。だがディアス政権は何らなすすべを知らなかった。

やがて各地に農民反乱が散発しそれは革命に発展した。メキシコ革命の動乱は「土地と自由」をスローガンに1910年に勃発し、1917年にケレタロ憲法を成立させて収束に向かった。そして農民勢力と地主勢力の長期にわたる主導権争いの後、ブルジョワ・地主政権が確立する。それは農民勢力が視野の狭さによって統一されなかったこと、またアナルコ・サンディカリズムの影響を受けた労働者層が農民に敵対したことも大きな原因であった。

(2) 再建期の経済発展と世界恐慌

10年近く続いた動乱による打撃はきわめて大きかった。1910年に1,516万を数えた人口は、21年には1,433万人に減少した。⁽²¹⁾とくに農村人口の減少は著しかった。またアシエンダの破壊による農業生産の減退は、食糧用作物の場合とくに深刻であった。例えばメキシコ先住民の主食であるトウモロコシは、1910～20年に約40%も減産している。⁽²²⁾

ただし動乱にもかかわらず、第1次大戦の影響を受けたサイザル麻、綿花等の特殊商品、あるいはまた石油の場合は例外であった。

ところで、1920年代後半に入ると経済にも回復の兆しが見えてくる。海外での鉱産物需要の増大と、鉄道の安全性の再建が生産回復に大きく寄与した。また農業生産の伸びが緩慢であったのと対照的に、製造業の伸びが大きかった。

動乱を経過して農業からの資本流出が見られた。

それは一方で海外へ逃避することもあったが、他方では都市の商業、不動産、製造業へ移転することも多かった。またアシエンダの弱体化により、農村の若年労働力が都市へ流出していった。そして都市では、遊休資本と安価な労働力が結合して建設業、製造業の発展となってあらわれた。1925～29年には資本財の供給も、メキシコの製造業全体の供給に占めるシェアは10～12%に及んだ。⁽²³⁾

もっとも、このような発展があったとはいえ、それがメキシコ革命勃発後のこの時期とくに20年代に、経済構造の基本的変革があったことを意味しているわけではない。

大土地所有制は革命勃発後も基本的に温存され、土地改革の対象となったものはごくわずかであった。農民の不満の強い地方では農民的小土地所有が一定程度創出された。だが北部メキシコを基盤とする革命政権は、基本的に地主政権であり根本的な土地改革には至らなかった。また外国資本に対する制限もカランサ政権(1915～20年)の時期に行われたが、オブregon政権(1920～24年)の下で妥協の方向に向かった。そしてこの時期、石油業を除くと、外国資本による輸出向け採鉱業はかえって生産を拡大させている。

また、アメリカ資本のさらなる進出を見たのもこの時期である。1913年にはアメリカ資本はイギリス資本とほぼ同額の8億ドルを投下していたが、1929年には15億5,000万ドルに増え、イギリスの10億3,000万ドルに大きく水をあけた。⁽²⁴⁾このアメリカ資本の3分の2以上に当たる11億ドルは、採鉱業、採油業そして鉄道業に投下された。⁽²⁵⁾革命と動乱による経済の絶対的地盤沈下によって、新たな危機が醸成されるのを防ぐには、外国資本の進出を黙認して、その経済「復興」効果に期待せざるをえなかったともいえる。こうして革命後のメキシコ経済は、ディアス期に定着した従属的な輸出経済構造から脱却するどころか、ある意味でこの構造を強めたと言えるかも知れない。

だが、1929年の世界恐慌はメキシコ経済に直接的な打撃を与え、その構造の脆弱性を瞬時にして白日のもとにさらけだしてしまった。

対米依存度の大きい貿易は激減した。1929年から32年にかけて、輸出は5億9,100万ペソから3億500万ペソに、輸入も3億8,000万ペソから1億

8,000万ペソにそれぞれ激減した。⁽²⁶⁾ 石油の輸出も同時期に、8,734万ペソ（2,661万バレル）から4,498万ペソ（2,260万バレル）へと低減した。⁽²⁷⁾ この貿易激減はメキシコ経済のあらゆる部面に波及し、生産低下と失業急増をもたらした。

(3) カルデナス政権の改革

世界恐慌の打撃は、メキシコにおいて工業化と、それを基盤とする国民経済形成の必要性に対する認識をかつてなく強めた。原料・食糧輸出経済体制の危機と帝国主義支配の弛緩という状況下で、メキシコ革命はここに本格的な改革期を迎えることになる。

そもそも改革の問題は、1933年12月、ケレタロで開催された政府党の国民革命党（Partido Nacional Revolucionario, 1929年創立）の第2回大会で俎上にのせられたものである。ここで提起された計画案は、党内左派により大幅な修正を加えられ「6ヶ年計画」（Plan-Sexal）として決議された。「6ヶ年計画」により改革の対象とされた分野はきわめて多方面にわたっている。⁽²⁸⁾

教育に関しては、1万2,000の地方学校を創設して国家が教育を管理し、教育の内容は社会主義的であることが要請された。⁽²⁹⁾ 労働運動の分野に関しては、団体交渉力を強化すること、そしてさらに協同組合を強化することが要請された。また土地改革についても、それを徹底すべく執行機関の一本化が要請された。そして最後に、鉱業・石油・電力産業のメキシコ化を強化するとともに、経済に対して国家が積極的に介入していくことが要請されたのである。

以上のような内容をもつ「6ヶ年計画」を携えてカルデナス（Lázaro Cárdenas）が大統領に就任するのは1934年であった。彼は以後6ヶ年にわたって政権を担当し、国民経済形成のための諸改革を断行していく。しかも注目すべきことは、世界恐慌を契機として新たな展開を見せていた労働者および農民の運動を、むしろ積極的に組織し、それを改革のために活用していったことである。

1933年にはマルクス主義者のトレダーノ（Lombardo Toledano）が、保守化したメキシコ労働者地域連合（Confederación Regional Obrero Mexicana）に対抗して、マルクス主義によって武装したメキシコ労農総同盟（Confederación

General de Obreros y Campesinos de México）を組織していた。そしてトレダーノはカルデナス政権の支援を受けて、1936年にメキシコ労働者連合（Confederación de Trabajadores de México）を結成し、1,200の組織と約20万の労働者を組織していった。⁽³⁰⁾ また、それまで不統一であった農業労働者を組織して、1935年には全国農民連合（Confederación Nacional Campesina）を結成した。

こうしてカルデナスは、労働者連合と農民連合を組織することによって労働者、農民を自己の権力基盤の大きな構成部分としていったのである。そしてこのような基盤をもとに、彼は権力から北部に基盤を持つ地主派を放逐していった。

カルデナスが社会主義をも展望していたかどうかは容易には判別しがたい。外見的には、カルデナス政権は多階級的であり「階級協調主義国家」である。⁽³¹⁾ ただ全体的、客観的に言えることは、カルデナス政権が国内市場に基礎をおく製造業の発展と、民族資本の育成・強化をあくまで一貫して追求したことである。つまりカルデナス政権は、世界恐慌により地主・寡頭支配層の勢力が後退したこの時期に、労働者や農民を抱き込んで、地主・寡頭支配層に対抗しながら工業化と民族資本育成を進めようとしたポピュリスト政権であった。⁽³²⁾

実際、1930年代、とくに30年代後半はメキシコにおける民族資本の発展期である。この時期の製造業発展には実にめざましいものがある。しかもあらゆる種類の生産が急増している。従来からの繊維、ビール、砂糖、靴、石けんそしてタバコなどだけでなく、セメント、鉄鋼も発展している。また石油、電力などのエネルギー消費量も急増している。鉄道貨物輸送も、1925年の35億トン・キロメートルから1940年には55億トン・キロメートルへとほぼ60%増加した。⁽³³⁾

もちろん製造業の中心的存在は、繊維産業とりわけ綿工業であった。

先述したように、19世紀末の繊維産業の形成に寄与したのは、フランスを代表する移民による資本投下であった。そしてこの資本が後に土着化し、民族資本の形成に大きな役割を果たした。センサスが実施された1940年当時、繊維産業は8万4,000人の雇用者を擁し、それは製造業全体の雇用者の30%に相当した。⁽³⁴⁾

そして繊維産業に雇用されている労働者の大半は綿工業に属していた。⁽³⁵⁾ しかも綿工業の場合、他の繊維産業と違い、原綿の国内自給が可能であった。原綿は主に北部メキシコで生産される。原綿生産地域でも第1はトレオン市を中心とするラグーナ地方である。メキシコの綿花の実に50%以上がこのラグーナ地方で生産されていた。⁽³⁶⁾ そして4分の1がメヒカリ地方の生産であった。⁽³⁷⁾ だが綿工業地帯はこれら綿作地帯から遠く隔たっている。水利の整備されたオリサバ地方はずっと綿工業の中心地域であり、またプエブラもそうである。鉄道による輸送網の重要性は言うまでもない。

カルデナス政権の改革の中でも農地改革は際立っている。⁽³⁸⁾ しかもこの期の農地改革の特徴は、個人エヒード (ejidos individuales) とともに、大規模な集団エヒード (ejidos colectivos) を創設したことである。⁽³⁹⁾ 集団エヒードが創設されたのは、主として市場向け作物を生産する近代的アシエンダおよびプランテーション地域においてであった。その主な例を見ると、ラグーナ地方 (綿花・小麦)、ヤキ地方 (小麦・コメ・亜麻)、ロスモチス地方 (サトウキビ・野菜)、ロムバルディアおよびヌエボ・イタリア地方 (コメ・ライム・家畜)、ユカタン地方 (サイザル麻)、メヒカリ地方 (綿花・アルファルファ) などである。⁽⁴⁰⁾

なかでも最も重要なのはラグーナ地方の例であり、この期の農地改革のいわばハイライトをなす。収用以前は約70%の綿作地が外国人所有であった。⁽⁴¹⁾ だが1936年の綿つみ労働者のゼネストをテコとしてカルデナスは収用を断行し、集団エヒードの創設となった。ラグーナ地方は国内生産の50%以上を占める最も主要な綿作地帯であり、収用によって原綿の安定供給への道が開かれた。

また農地改革の進行は、アシエンダからの土地と労働力の解放をもたらした。その結果、1940年には耕地の半分と農村人口の半分がエヒードに含まれるに至った。他方、アシエンダの人口は1910年の300万から1940年には80万人へと大幅に減少した。⁽⁴²⁾

さて、こうした農地改革の推進と並行して、カルデナス政権は本格的な工業振興策をとった。そのために政府機構も一新された。

カルデナスは経済顧問にケインズ理論に傾倒するリベラル派を起用し、大蔵省、銀行委員会およ

び中央銀行であるメキシコ銀行の指導部を刷新した。C・アンダーソンは、カルデナスの政府を合衆国のニューディールのそれに近いと言っている。⁽⁴³⁾ そして1936年には、それまでの銀本位制から管理通貨制へ移行させ、公共事業銀行に工業開発基金を設置して公共事業を推進していった。公共事業の対象は、鉄道、道路建設、灌漑設備、学校その他の公共建造物の建設など多方面にわたった。

このようにカルデナス政権は、民族資本の育成・強化を図って経済に積極的に介入していくが、国有化による国家資本の形成によってさらにそれを確かなものとした。カルデナス政権は国家資本主義体制をめざしたのである。1937~38年の間に鉄道・電力・石油の各部門が相次いで国有化された。

鉄道・電力・石油部門は経済全体にとって最も基幹的な部門であるが、これらの部門のほとんどすべてが外国資本の所有下にあった。従ってこれらの部門の収用と国有化は、とりもなおさず輸出経済体制の物的基盤を掘り崩すことでもあった。メキシコ革命の大義の1つであるナショナリズムは、ここに最大の昂揚期を迎えることとなった。1936年11月、政府は収用法を成立させ、すべての「公益事業」を収用しうる権限を国家に与えた。そして翌年には、当時、輸送貨物量の激減で経営危機に陥っていた鉄道と電力産業の国有化が断行された。

国有化以降、国鉄に対する政策は単に経営維持という範囲に留まらなかった。鉄道網の統合化と近代化、そして拡張を含む革新計画が遂行された。鉄道網の統合・拡張と低料金政策により、民族資本は流通経費を大幅に節減することが可能となり、同時に国内市場は経済的にも地理的にも拡張された。

そして鉄道を含む国内経済のあらゆる部門への、低価格での安定的エネルギー供給が石油産業の国有化によって確保されることになる。

メキシコの石油産業は、当初、アメリカ・イギリス系石油資本の支配下で、国内消費とほとんど無関係に、輸出産業として発展していった。最盛期の1920~24年の間、数量では実に95%が輸出されていた。⁽⁴⁴⁾ またその規模に比して、メキシコの国民経済の発展に寄与するところはきわめて小さかった。石油会社は外国人経営者や技術者に依存

しつづけ、メキシコ人労働者の賃金はきわめて低かった。

だが、鉄道・道路の輸送網の拡張、工業化の進展そして都市への人口集中により、メキシコ国内の石油消費量は国有化以前にかなり拡大していた。年平均消費量（電力換算）は、1925-29年の3,814キロワット・アワーから1933-38年の6,036キロワット・アワーに増大している。⁽⁴⁵⁾ 1933-38年におけるメキシコの総エネルギー消費量（電力換算）は年平均9,840キロワット・アワーであるから、⁽⁴⁶⁾ その6割以上が石油に依存していたことになる。石油の国内消費の拡大にとって、国際石油資本による独占価格と独占的供給が大きな障害であった。

海外市場で石油会社は、メキシコ産石油を国内での価格と比べて相当割安の価格で販売していた。⁽⁴⁷⁾ また莫大な利潤を得ながらそれを隠匿し、国外に持ち去ると同時に脱税を常としていた。

国有化の前年1937年の労働争議の時、政府調査官による外国石油会社の帳簿の強制調査が行われ

た。それによる報告は次のとおりであった。1934年の石油会社（メキシカン・ガルフ社を除いて）の利潤申告は2,050万ペソであるが、実際には5,150万ペソであった。また1936年には、2,050万ペソに対して5,530万ペソだったのである。⁽⁴⁸⁾

このような資源の海外流出は、石油産業の活力自体にも大きなマイナスとなっていた。当時すでにベネズエラに関心を移していた国際石油資本は、メキシコ油田の探査・試掘を手控えるようになっていた。その結果メキシコの石油産業は徐々に衰退に向かっていたのである。利潤の海外移転は石油産業の衰退を促進し、メキシコにとっては産業自体の建て直しが急務であった。

以上、メキシコ石油産業の国有化は、輸出経済体制から脱却し、国民経済を確立すべく断行された一連の諸改革の最も重要な一環であった。この国有化により、メキシコはこの時期、国家資本主義体制への道を大きく前進し、それを基盤とする民族資本育成への体制を整備していったのである。（続く）

注

- (1) H. O'Connor, *World Crisis in Oil*, 1962.
- (2) 「革命がいつ終結したかについてはいくつかの説があるが、1910年代を革命動乱期とし、さまざまな制度的変革がほぼ達成された1940年を革命の終焉とするのが一般的である。」国本伊代・畑 恵子・細野昭雄『概説メキシコ史』有斐閣、1984年、110頁。
- (3) ナポレオンのイベリア半島への進出と、スペイン絶対主義による支配の途絶という事態の中で、メキシコは1822年に独立した。この独立は、17世紀に確立した大土地所有制であるアシエンダ (hacienda) を中核とした、植民地時代の社会構造を維持しようとする勢力によって最終的に達成されたものである。それはスペイン本国の自由主義的改革の影響を絶つことが大きな目的であった。スペイン絶対主義といういわば支配の束を失ったメキシコは、ここに地方の大農園地主などの実力者カウディージョ (caudillo) が群雄割拠する時代を迎える。ところで1821年以来テキサスにはアメリカ人が入植し始めていた。30年にはそれを禁止したが、メキシコ連邦政府が統治能力を欠いていたため、アメリカ人の入植は続いた。36年にテキサスは独立を達成するが、アメリカは45年にテキサスを併合し、

翌46年にはメキシコに宣戦布告した。結局、メキシコはアメリカとの戦争（1846～48年）で、テキサスからカリフォルニアに至る国土の約52%を失った。この戦争は、メキシコの指導者に根強い反米感情を植えつけるとともに、強力な近代国家を建設する必要性を認識させた。こうして19世紀半ばに自由主義派の改革が始まった。だがそれは、強力な統一国家による旧社会構造の変革という課題も未着手であるのに、いきなりそこへ西欧の“レッセ・フェール”を横滑りさせるという、いささか夢想的なものであった。とはいえ、旧社会の解体と開放された国内市場の創出を理想とした自由主義的改革は、旧支配層に大いなる危機感を与えた。ディアスの独裁体制は、このような改革に対する保守勢力による反動であり、その強権的な開発政策は保守勢力による近代化の道であった。

- (4) T. King, *Mexico: Industrialization and Trade Politics since 1940*, 1970. 丸谷吉男訳『メキシコの工業化と貿易政策』アジア経済研究所、19頁。なお、キングも言っているとおり、メキシコの総投資額に占める外国資本の比率に関するデータはほとんどないが、その比率はほぼ3分の2と見られている（同書、254

- 頁)。
- (5) 日本貿易振興協会『メキシコの貿易』1943年、13頁。
- (6) 増田義郎『メキシコ革命』中央公論社、1968年、90頁。
- (7) R. Vernon, *The Dilemma of Mexico's Development*, 1963, p.49.
- (8) *Ibid.*, p.50.
- (9) *Ibid.*, p.43.
- (10) W.P.Glade Jr., "Revolution and Economic Development: A Mexican Reprise," *The Political Economy of Mexico*, 1963, p.15.
- (11) *Ibid.*, pp.41-42.
- (12) S.De La Peña, *La Formación del Capitalismo en México*, 1979 p.210.
- (13) T. キング、前掲書、21頁。
- (14) 同上、21頁。
- (15) 同上、19頁。
- (16) 清水 透「メキシコの国民経済と経済政策」、松村清二郎編『ラテン・アメリカの石油と経済』アジア経済研究所、1970年、172頁。
- (17) 増田、前掲書、99頁。
- (18) 同上、100頁。
- (19) Vernon, *op.cit.*, p.51.
- (20) *Ibid.*, p.52.
- (21) 岡部広治編『メキシコ—経済と投資環境』アジア経済研究所、1969年、107頁。
- (22) Vernon, *op.cit.*, p.79.
- (23) *Ibid.*, p.82.
- (24) (25) 岡部、前掲書、108—109頁。
- (26) 同上、110頁。
- (27) 日本貿易振興協会、前掲書、29頁。
- (28) J. W. F. Dulles, *Yesterday in Mexico, A Chronicle of the Revolution, 1919-1936*, 1961, pp.567-568.
- (29) 「6ヵ年計画」にそった社会主義教育は実際にカルデナス政権のもとで実施されていった。これは一方で、当時国民の精神生活を支配し、旧社会構造の支柱であったカトリック教会を打破しようとするものであった。また他方では、国民的義務としての労働の観念を労働者の子弟に植えつけることによって、労働の生産性を向上させる意図もあった。この社会主義教育と政府による労働者階級の闘争への支援は、カルデナス政権を社会主義政権とみなすことに一定の根拠を与えている。
- (30) H.F.Cline, *The United States and Mexico*, 1961, p.223.
- (31) 加茂雄三『ラテンアメリカの独立』(『世界の歴史』23) 講談社、1979年、352頁。
- (32) 詳しくは次を参照。Octavio Ianni, *El Estado capitalista en la época de Cárdenas*, 1977. Octavio Ianni, *La Formación del Estado populista en América Latina*, 1980.
- (33) Vernon, *op.cit.*, p.84.
- (34) S.A.Mosk, *Industrial Revolution in Mexico*, 1954, p.123.
- (35) *ibid.*
- (36) (37) *ibid.*, p.124.
- (38) それまでの7代の革命政権による農地改革の規模は、合計、約997万ヘクタールであったのに対して、カルデナス政権が断行した規模は1,761万ヘクタールに及んだ。H.Okabe, "Agrarian Reform in Mexico :An Interpretation," *The Developing Economies*, Vol. 4, June 1966, p.177.
- (39) エヒード (ejido) とは、もともと先住民インディオの共同所有地をさすが、ここでは土地改革によって再建された共同体的土地所有であり、同時に自治の単位をなす。エヒードには、土地は集団所有だが耕作権は個人に属する個人エヒードと、土地所有、耕作権とも集団的である集団エヒードとがある。後者はソビエトの集団農場の影響を受けている。
- (40) Okabe, *op.cit.*, p.178.
- (41) W.C.Gordon, *The Expropriation of Foreign-Owned Property in Mexico*, 1941, p.17.
- (42) Vernon, *op.cit.*, p.73.
- (43) C.W.Anderson, "Bankers as Revolutionaries," *The Political Economy of Mexico*, 1968, p.121.
- (44) 日本貿易振興協会、前掲書、29頁。
- (45) (46) United Nations, *Economic Survey of Latin America*, 1949, p.464.
- (47) 代表的な石油会社のエル・アギラ社の場合、メキシコ産のオイルを海外市場で販売するのと比べて、メキシコ国内では、ガス・オイル、ガソリン、灯油、潤滑油をそれぞれ171.75%、134.40%、341.18%、350.76%の価格で販売していた(1934—36年平均)。J.R. Powell, *The Mexican Petroleum Industry 1938-1950*, p.203.
- (48) *Ibid.*, p.27.